

消費税の減税は世界の流れ 格差広げる税制を変えよう！

世界各国で優遇税制の見直し始まる

コロナ禍が続く中で、世界各国は付加価値税を減税するなど、様々な対策を講じて危機を乗り越えようとしています。

アメリカやイギリスでは、コロナ以前から減税されてきた法人税を増税して、コロナ対策に充てることを打ち出しています。

高所得者に応分の負担を迫る連帯税を求める動きも生まれています。アルゼンチンでは昨年12月に「富裕税」を創設しました。小規模事業者の消費税免税を実施した韓国でも、同様に連帯税の創設を求めて法案が議論されています。


大企業・富裕層へ応分の負担で コロナ対策、消費税減税に道を開こう


日本は国債を発行してコロナ対策予算をまかっています。財源確保のため、財務省が消費税15%への増税が検討していると報じられています。


消費税は導入から32年が経過しますが、その間法人税や所得税・住民税は減税されてきました（右グラフ）。消費税が減税分の穴埋めにされてきました。


コロナ対策の予算に充てる財源は「大企業、富裕層への」の声を一緒に上げましょう。そして、不公平な税制である消費税の減税を求めましょう。

法人税・所得税をめぐる世界各国の動向

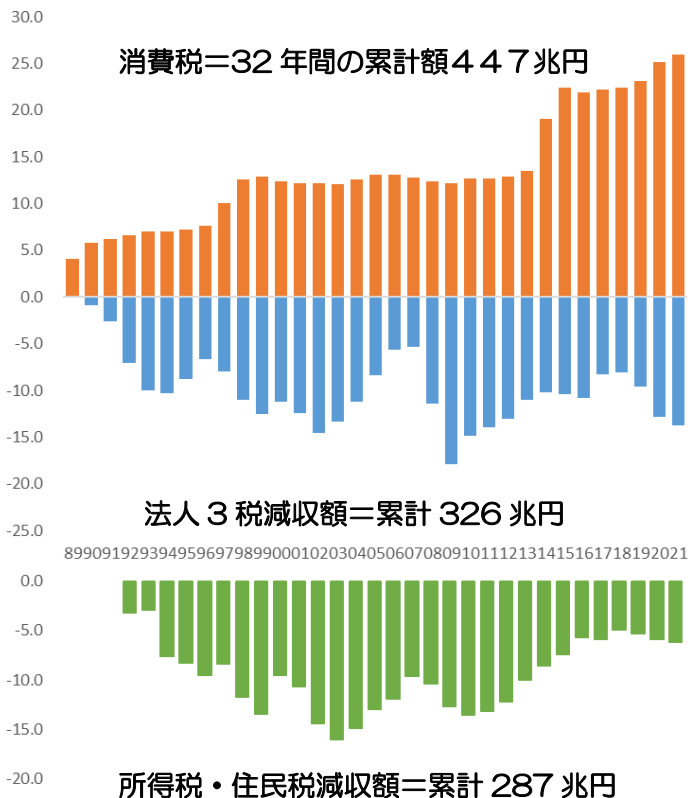
イギリス
 法人税について年間利益が25万ポンド（約3800万円）以上の企業を対象に現行の19%から25%に増税。5万ポンド（約750万円）未満の企業は19%据え置き。

アメリカ
 法人税率を21%から28%に引き上げ、米国籍企業の海外利益に対して21%を課税、年間所得40万ドル（約4350万円）以上の所得に対する所得税を37%から39.6%に引き上げる法案を提出。

アルゼンチン
 2億ペソ（約2億5400万円）以上の資産を持つ富裕層に対して、2%～5.25%の課税をする「富裕税」を実施

韓国
 法人税と所得税の一定上位区間の税率を引き上げる政策を野党が提出

消費税収と法人3税、所得税、住民税の減税額の推移



議会と自治体 275号 (2021. 3) を基に作成

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
 全商連内
 電話 03 (3987) 4391
 FAX 03 (3988) 0820

